

声 明

核戦争による破壊から人類を救い、平和の道を切り開くためには、完全軍縮しかありません。

しかしながら今日、世界戦争の危険は少しも減っていません。南ベトナム・南朝鮮・台湾・日本をめぐる情勢はそれをものがたっています。ベルリンもいまだに根本的解決を見ていません。偶発的な事故による戦争勃発の危険性も少なくなりません。

また莫大な金と労働力を軍事産業にまわすことによって、国民の生活は苦しくなるばかりであります。

このように私たちの生存をあやうくし、生活と研究を脅かす軍拡への悪循環を打ち切るためには、核爆発実験停止協定を含む完全軍縮以外にはありえないことは明らかです。

これまで原子物理学者を中心としてパグウォッシュ会議、世界平和評議会、国内での素粒子論グループ等の声明を通じて、世界の科学者は完全軍縮をうたえてきました。

平和を願う、すべての人びとの努力によってジュネーブにおける核停、軍縮会議が開かれました。しかし、地下核爆発実験を探知するためには査察管理が不可欠だという主張によって会議はいきづまっています。地震学者も述べているように、現在の観測網によりすべての核爆発実験が探知可能な段階でありますから、国際査察管理制度は核爆発実験停止協定締結の必要条件とは考えられません。

このような会議の途中で行われたアメリカの核爆発実験再開にたいして、私たちは深い憤りをもって接しました。この実験は完全軍縮の課題をあやうくするものと考えざるをえません。

私たちは科学を研究し、教育する立場から、まず第一に、アメリカの太平洋核爆発実験の即時中止を要求します。

第二に、日本政府が、全世界の緊急課題である完全軍縮の成立へ、積極的に努力するよう要求します。

また、国内においては、憲法を完全に守り実施することを要求します。すでに核兵器基地となっている沖縄をはじめ、国内における軍事基地の撤去、自衛隊の核武装準備の中止を要求します。

私たちは、このような要求が実現されるよう、国内はもちろん、全世界の平和をねがう人びとと共に努力するものであります。

1962年5月3日

地学団体研究会第16回総会